

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 24 日

上 場 会 社 名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6925

本社所在都道府県

(URL <http://www.ushio.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 田中 昭洋

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営統括室長兼経理・財務部長 氏名 神崎 伸一郎 TEL (03) 3242 - 1811

決算取締役会開催日 平成 15年 4月24日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	45,875	7.2	8,911	11.7	9,565	3.1
14年 3月期	42,801	△ 18.5	7,980	△ 38.3	9,275	△ 37.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,545	43.6	25.25	-	-	3.6	7.9	20.9
14年 3月期	2,468	△ 67.6	17.68	-	-	2.7	7.9	21.7

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 138,819,538 株 14年 3月期 139,618,288 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	13.00	-	13.00	1,793	50.6	1.8
14年 3月期	13.00	-	13.00	1,814	73.5	2.0

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
15年 3月期	121,309		97,116		80.1	703.94
14年 3月期	122,407		98,260		80.3	703.87

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 139,628,721 株 14年 3月期 139,628,721 株

②期末自己株式数 15年 3月期 1,668,542 株 14年 3月期 29,447 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 23,500	百万円 5,400	百万円 3,100	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 48,000	百万円 11,400	百万円 6,500	円 銭 -	円 銭 13.00	円 銭 13.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 47円12銭

(注)上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。

なお上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料5~6ページを参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度	比較増減
		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	
流動資産		(47,401)	(43,373)	(4,028)
現金および預金		9,400	4,080	5,320
受取手形		3,424	2,855	569
売掛金		15,374	14,802	571
未収入金		228	135	92
有価証券		9,701	11,176	1,475
製品および商品		1,672	2,652	979
原材料		1,193	1,091	101
仕掛品		1,482	1,555	73
短期貸付金		1,041	1,151	110
繰延税金資産		612	556	56
特定金銭信託		2,843	2,952	109
その他		447	435	12
貸倒引当金		21	72	51
固定資産		(73,907)	(79,034)	(5,126)
有形固定資産		(12,723)	(15,513)	(2,789)
建物		4,474	4,774	300
構築物		317	346	29
機械装置		2,443	2,962	519
車両運搬具		8	12	4
工具器具備品		694	875	180
土地		4,591	6,189	1,598
建設仮勘定		193	351	157
無形固定資産		(890)	(1,029)	(139)
投資その他の資産		(60,293)	(62,490)	(2,197)
投資有価証券		49,532	51,372	1,839
出資金		7,171	7,420	249
長期貸付金		2,892	2,853	38
長期前払費用		9	10	1
その他		1,363	1,579	215
貸倒引当金		675	745	70
資産合計		121,309	122,407	1,098

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度	比較増減
		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	
流動負債		(13,006)	(12,523)	(482)
支払手形		121	121	0
買掛金		7,936	7,913	22
1年以内返済予定長期借入金		-	840	840
未払金		1,042	958	84
未払費用		259	244	14
未払法人税等		2,184	988	1,195
賞与引当金		1,383	1,296	87
その他		78	160	81
固定負債		(11,186)	(11,623)	(436)
長期借入金		2,940	2,360	580
繰延税金負債		6,532	7,832	1,300
退職給付引当金		354	124	229
役員退職給与引当金		899	848	51
長期未払金		460	457	2
負債合計		24,192	24,147	45
資本金		-	19,556	19,556
資本準備金		-	28,118	28,118
利益準備金		-	2,638	2,638
その他の剰余金	(-)	(35,168)	(35,168)	(35,168)
配当積立金	-	30	30	30
別途積立金	-	13,400	13,400	13,400
当期末処分利益	-	21,738	21,738	21,738
その他有価証券評価差額金	-	12,824	12,824	12,824
自己株式	-	45	45	45
資本合計		-	98,260	98,260
資本金		19,556	-	19,556
資本剰余金	(28,118)	(-)	(28,118)	(28,118)
資本準備金	28,118	-	28,118	28,118
利益剰余金	(39,497)	(-)	(39,497)	(39,497)
利益準備金	2,638	-	2,638	2,638
任意積立金	13,980	-	13,980	13,980
当期末処分利益	22,879	-	22,879	22,879
その他有価証券評価差額金	11,944	-	11,944	11,944
自己株式	2,000	-	2,000	2,000
資本合計		97,116	-	97,116
負債および資本合計		121,309	122,407	1,098

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	比較増減
売上高		45,875	42,801	3,074
売上原価		28,595	26,881	1,713
売上総利益		17,280	15,919	1,361
販売費および一般管理費		8,368	7,939	429
営業利益		8,911	7,980	931
営業外収益		1,726	2,202	475
受取利息		818	952	133
受取配当金		615	651	36
その他		292	598	305
営業外費用		1,073	907	165
支払利息		20	40	20
その他		1,052	866	185
経常利益		9,565	9,275	290
特別利益		9	0	9
固定資産売却益		9	0	9
特別損失		3,453	5,308	1,854
投資有価証券評価損		2,121	4,945	2,824
固定資産売却損および除却損		1,331	142	1,189
その他		-	219	219
税引前当期純利益		6,121	3,967	2,154
法人税、住民税および事業税		2,833	1,280	1,553
法人税等調整額		256	218	475
当期純利益		3,545	2,468	1,076
前期繰越利益		19,334	19,270	63
当期末処分利益		22,879	21,738	1,140

(3)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月26日)	前事業年度 (株主総会承認日 平成14年6月27日)	比較増減
当期未処分利益	22,879	21,738	1,140
利益処分類			
配当金	1,793	1,814	21
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	40 (1)	40 (1)	- (-)
任意積立金			
別途積立金	1,000	550	450
次期繰越利益	20,045	19,334	711

重要な会計方針

1．資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。(売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等(株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

(4) たな卸資産

製品・商品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

原材料

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

機械装置 3～8年

その他 2～40年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

7. 貸借対照表の表示について

当事業年度から「財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第10号)」附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,001 百万円	16,904 百万円
2. 自己株式金額	2,000 百万円	45 百万円
3. 自己株数(普通株式)	1,668,542 株	29,447 株
4. 事業年度末日満期手形		

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	当事業年度	前事業年度
受取手形	- 百万円	295 百万円
支払手形	- 百万円	21 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	492 百万円	359 百万円
未払事業税	205 百万円	118 百万円
役員退職金に係る引当金および未払金	560 百万円	549 百万円
退職給付費用	1,111 百万円	1,045 百万円
ゴルフ会員権評価損	214 百万円	287 百万円
その他	234 百万円	218 百万円
繰延税金資産計	2,818 百万円	2,580 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	533 百万円	551 百万円
その他有価証券評価差額金	8,205 百万円	9,305 百万円
繰延税金負債計	8,738 百万円	9,856 百万円
繰延税金資産の純額	5,919 百万円	7,276 百万円

2. 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は 42.05%、当期は流動区分については 42.05%、固定区分については 40.69%であります。この税率の変更により繰延税金資産の金額が 49 百万円減少し、法人税等調整額および当期純利益の金額が同額減少しております。また、繰延税金負債の金額が 268 百万円減少し、当期計上されたその他有価証券評価差額金の金額が同額増加しております。

2. 役員の変動

(平成15年6月26日付)

新任 監査役候補

社外監査役(非常勤) 関口 伸二 (現 昭和地所株式会社 取締役社長)

退任 監査役候補

社外監査役(非常勤) 大内 健